

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：27301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780151

研究課題名（和文）教育に対する期待：途上国における経済開発の可能性

研究課題名（英文）Expectation to Education: Possibility of Development in Developing Countries

## 研究代表者

和田 一哉（Wada, Kazuya）

長崎県立大学・国際社会学部・准教授

研究者番号：70589259

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、二つの途上国の農村を事例に、人々の教育に対する認識や期待形成が将来の経済開発に及ぼす影響をおよぼすかについて検証するものである。教育の促進に対しては、子供の能力に対する教員・親の認識や期待形成がきわめて重要な役割を果たす可能性があるが、国によって、あるいは社会経済状況によって、その意味は一律でない。この点に留意し、本研究では親の認識や期待形成プロセスとその影響、家計内における交渉問題と子供の就学状況に対する影響について検討した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to explore the effects of parental perception and expectation on children's education and its contribution to future economic development in developing countries. It is likely that parental perception and expectation on children's ability greatly affect promotion of children's education, but the meaning differs from country to country and depending on each social economic condition. This study examined parental perception and expectation and the effects on investment in children's education, and the household bargaining and the effects on child's school enrollment.

研究分野：開発経済学

キーワード：期待形成 教育投資 家計内交渉問題 途上国

### 1. 研究開始当初の背景

途上国における教育は、人的資本蓄積という意味で一国の貧困削減、そして経済開発に大きな役割を担う。かつては学校施設の充足といったハード面を重視する教育政策が採用されたが、後にその効果が疑問視されるようになり、近年開発における焦点はソフト面へとシフトしつつある。

ソフト面としての教員の質に関しては、勤務態度が劣悪であるなど途上国特有の問題に加え、先進国においても古くから指摘されてきた共通の問題がある。それは、子供の能力に対する教員の認識や期待形成にバイアスが存在する場合があります、それによって子供の実際の教育達成水準に大きな影響をもたらされている、という問題である。

教育の供給側の問題に加えて、需要側である親の教育に対する認識や期待形成の影響にも、注意が必要である。途上国では貧しい階層ほど情報の入手可能性が乏しいがゆえに、教育の収益率に対する期待が低くなることによって教育投資が過少となり、貧困の悪循環を生み出している可能性がある。

本研究では、このような理由から、社会構造や経済状況の異なる2カ国に注目し、教育の需給両面における人々の認識や期待形成に注目し、教育投資に対する効果を定量的に明らかにするとともに、これらに影響を与える様々な要因を把握することを主な目的とする。加えて、家計内交渉問題にも注目することにより、特に女性の意思決定過程への参加がいかなる意味を有するかについても検討を行うこととした。

### 2. 研究の目的

本研究では、研究対象としてインドとケニアの二カ国をとりあげる。過去に行ったケニアを対象とした研究は児童労働と教育の問題に注目したもので、本研究の問題意識の源泉となった。一方、インドを対象とした研究では、間接的ではあるものの、人々の期待形成の影響に注目した点にその意義はある。しかしながら、これらの過去の研究はそれぞれの国で個別に分析を行ったものであることと、人々の期待形成プロセスとその影響を直接明らかにしていない点で、課題の余地は大きい。すなわち、社会経済の差異に留意したうえで数カ国を対象とし、人々の期待形成に直接焦点を当てて研究を行う必要がある。本研究では上記二カ国をとりあげ、具体的に教員と親の期待形成の影響に注目し、将来の経済開発の可能性に関して明確な見解を提示し、今後の開発政策に資することを目標とする。

### 3. 研究の方法

本研究では、独自の現地調査から取得するデータに加え、既存の途上国農村家計データを利用し、実証分析を行うこととした。独自の現地調査は、既存データが捕捉していな

い情報を補完する、量的情報に加えて質的情報を取得することができる、対象家計の継続的な追跡調査によるパネルデータ化という将来的発展が見込める、という理由から実施することとした。既存の家計データとして、National Family Health SurveyとIndia Human Development Survey(以上インド)、Demographic and Health SurveysとResearch on Poverty, Environment, and Agricultural Technologies(以上ケニア)を利用する。これらはいずれも、国際機関等により無償提供されているものである。

現地調査の中心は、本研究の助成期間中に行ったケニアの農村での家計調査である。ケニア東部に位置するキツイ郡で暮らす400の農村家計が、その調査対象である。キツイ郡という一地域であるとはいえ、場所によって標高差がかなりあり気候条件に大きな差異があること、また町へのアクセスなど社会経済状況も場所によってきわめて大きな違いがある。

インドにおいては予算上の問題から大規模な家計調査を実施することはできなかった。が、過去取得したデータの整理を進めるとともに、今後の研究の展開を考慮し、その後の現地社会経済の状況を、現地NGOの協力を得て把握するよう努めた。

### 4. 研究成果

助成期間中、上記のデータを利用し、開発のミクロ実証分析を中心に、セミマクロレベルの観点も導入しながら研究を行ってきた。これまでの主な研究成果は以下のようにまとめられる。

第一に、途上国における期待形成と家計内交渉問題、そして教育の問題を扱った研究である“*What is “Participation” for Development? Econometric Evidence from India*”([学会発表] ~ )を国内外の学会にて報告した。これはインドにおける教育の問題に関し、(1)期待形成、(2)家計内交渉問題、(3)子供の就学、の三つの観点から近年の動向を探ったものである。これらの分析から、期待形成はもちろん、家計内における意思決定への参加状況に対する認識の差異によって、子供の就学に対する影響が大きく異なりうる事が指摘された。この研究に関しては、現在学術雑誌での刊行に向けて準備を進めているところである(関連する研究は[学会発表] )

第二に、インドにおける男女差別問題のうち、最も深刻な問題のひとつであると思われる“性別選択による産み分け”の問題を扱った「インドにおける性別選択による産み分けの動向：National Family Health Surveyを用いた実証分析」が挙げられよう([雑誌論文] )。性別選択による産み分けはそれほど多くはないものの、今なお根強い男児選考が残っていることが明らかとなった。このような男女格差とそれを生み出す要因の一

つと考えられている婚姻制度の問題を扱った「生きる：人口動態をめぐる変化」(〔雑誌論文〕)や“Demographic Change and Women's Status in India”(〔学会発表〕)では、男女格差は徐々に縮小しつつあり、また女性の意思決定過程への参加がそれに貢献していることが指摘される一方、根深い差別がなお残っていることが示された。加えて、特徴的な婚姻制度を有する南インドのある地域では、その婚姻制度の違いゆえに女性の地位が他の地方にくらべて高いと指摘されることが多かったが、女性の家計内意思決定への参加について調べた「女性の自律性とその要因：インドのマイクロデータを用いた実証分析」(〔雑誌論文〕)での統計的分析によって、その一部を否定するとともに、従来から指摘されてきたようなシンプルな地域的傾向も、実際にはより複雑なものであることが示された。

第三に、途上国における市場経済の広域化と第一次産業(農業)の変化との関連について調べた“Spatial Characteristics of Long-term Changes in Indian Agricultural Production: District-Level Analysis, 1965-2007”(〔雑誌論文〕)が挙げられる。これはインドの県レベルの農業長期パネルデータを利用し、過去50年にわたる農作物の作付パターンやその集約度の変遷が、主に農村において市場メカニズムが浸透してきたこと、すなわち市場広域化が徐々に深化してきたことによって進んできたことを指摘したものである。また農業と気候に関する16変数を用いたクラスタ解析からは、従来とは異なる地域区分が導出された。この研究では一部の地域で農業が縮小しつつあることが示されているが、それとともに都市の拡大、農村の都市化が急速に進行しつつあり、かつてみられたような農村・都市間のさまざまな差異や格差が近年かなり薄れてきていること、そして全土にわたって均質化が進んできていることが、「農村と都市の生活環境」(〔雑誌論文〕)によって指摘されている。近年の新興国の勃興とともに食糧需要が急激に高まりつつあることや、市場経済が農村も含めたインドの隅々にまで浸透しつつあることに鑑みれば、本研究の結論は今後の発展途上国の貧困削減を考える上で興味深い(関連する研究は〔雑誌論文〕、〔学会発表〕)。

また2016年度にはケニアの農村で家計調査を行い、約400軒のマイクロデータを収集した。この調査の目的は、子供の教育に対する期待形成の決定要因、そして夫婦各々の期待形成の差異の影響に注目したものである。現在、子どもの教育に関する実証研究に向け、これらのデータの入力・チェック作業を鋭意進めているところである。これらに関しては、人々の教育に対する期待形成と実際の教育投資行動に関する研究に加え、社会経済変動とそれによって変わりゆく社会規範と人々

の主観との相互作用、そしてそれらの開発への影響に関する研究へと発展させてゆく予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

Kurosaki, T. and K. Wada, 2015. “Spatial Characteristics of Long-term Changes in Indian Agricultural Production: District-Level Analysis, 1965-2007.” *Review of Agrarian Studies*, 5(1): 1-38. 査読有

和田一哉, 2015. 「インドにおける性別選択による産み分けの動向：National Family Health Surveyを用いた実証分析」, 押川・宇佐美編『激動のインド5 暮らしの変化と社会変動』日本経済評論社, 171-191. 査読無

栗田相匡・森悠子・和田一哉, 2015. 「生活インフラの普及」, 押川・宇佐美編『激動のインド5 暮らしの変化と社会変動』, 日本経済評論社, 145-168. 査読無

和田一哉, 2015. 「生きる：人口動態をめぐる変化」, 押川・宇佐美編『激動のインド5 暮らしの変化と社会変動』, 日本経済評論社, 3-30. 査読無

和田一哉, 2015. 「雇用環境と教育投資」, 水島・柳澤編『現代インド2 溶融する都市・農村』, 東京大学出版会, 255-258. 査読無

和田一哉, 2015. 「農村と都市の生活環境」, 水島・柳澤編『現代インド2 溶融する都市・農村』, 東京大学出版会, 185-214. 査読無

和田一哉, 2015. 「女性の自律性とその要因：インドのマイクロデータを用いた実証分析」, 『現代インド研究』, 第5巻, 25-52. 査読有

黒崎卓・和田一哉, 2014. 「県データで見た農業生産の長期変動とその空間的特徴」, 水島・柳澤編『激動のインド4 農業と農村』, 日本経済評論社, 73-123. 査読無

〔学会発表〕(計7件)

和田一哉, 2016. 「開発のための『参加』とは？：インドのマイクロデータを用いた実証分析」, 2016年度国際開発学会秋季大会, 2016年11月26-27日, 広島大学(東広島市)。

和田一哉, 2016. 「開発のための『参加』とは？：インドのマイクロデータを用いた実証分析」, 2016年度アジア政経学会秋季大会, 2016年11月19日, 北九州国際会議場(北九州市)。

和田一哉, 2016. “What is ‘Participation’ for Development?”

Econometric Evidence from India,” 日本南アジア学会九州支部定例研究会，2016年6月18日，福岡大学（福岡市）。  
Wada, Kazuya, 2016. “What is “Participation” for Development? Econometric Evidence from India,” *ADRI SILVER JUBILEE CELEBRATIONS 2016-17 INTERNATIONAL CONFERENCE ON DEVELOPMENT AND GROWTH: EXPERIENCE & THEORIES*, 26 - 30 March 2016, Asian Development Research Institute, Patna, India.  
Wada, Kazuya, 2015. “Demographic Change and Women’s Status in India,” *7th INDAS International Conference on Structural Transformation in Globalizing South Asia: Comprehensive Area Studies for Sustainable, Inclusive, and Peaceful Development*, 19 - 20 December 2015, National Museum of Ethnology, Osaka, Japan.  
和田一哉, 2015. “What is Substantive Participation for Development? Microeconomic Evidence from India,” インド州政治研究会，2015年10月18日，アジア経済研究所（千葉市）。  
和田一哉, 2015. 「インドにおける農村と都市の生活環境」，INDAS『南アジアの資源・環境問題』第2回研究会，2015年7月10日，大阪市立大学（大阪市）。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

和田 一哉 (Wada, Kazuya)  
長崎県立大学・国際社会学部・准教授  
研究者番号：70589259

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし